

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小学校焼却炉撤去事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	小川 昭彦
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③ 人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1) 学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(5) 教育環境の整備		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【ダイオキシン類対策特別措置法】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【玉名市教育振興基本計画】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 10 項 2 目 3 細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市内小学校には現在も焼却炉が設置されたままとなっており、児童へのダイオキシン類等の環境汚染を未然に防止する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	先生、児童、周辺住民、焼却炉
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	焼却灰の分析調査の結果に基づいた適正な方法による撤去を行い、安全な教育環境の整備を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H25 年度～ H26 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	焼却炉撤去工事 滑石小学校、伊倉小学校、月瀬小学校 小田小学校、小天小学校、小天東小学校
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 小学校焼却炉撤去事業 ② ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		378	3,348		3,726
	【16】 小計	0	378	3,348	0	3,726	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数		0.10	0.10		
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小計		0	542	542	0		
合計		0	920	3,890	0		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 小学校焼却炉撤去事業	焼却炉の撤去を行う。	撤去数	基		0	6	
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
1 焼却炉撤去事業進捗率	撤去工事の進捗率	%		0	100	
				0	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定)	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成26年度をもって終了。
昨年からの見直し・改善状況【32】	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場として身近な施設である。	評価責任者 島崎賢二
------------------	---	---------------